

令和 4 年度決算のポイント

加古川市企画部

1 決算の概要

● 一般会計

- ・歳入総額 : 929億 626万円
- ・歳出総額 : 918億6,402万円
- ・繰越財源 : 5億2,121万円
- ・実質収支 : 5億2,103万円

● 特別会計

- ・歳入総額 : 554億3,089万円
- ・歳出総額 : 548億7,092万円
- ・実質収支 : 5億5,997万円

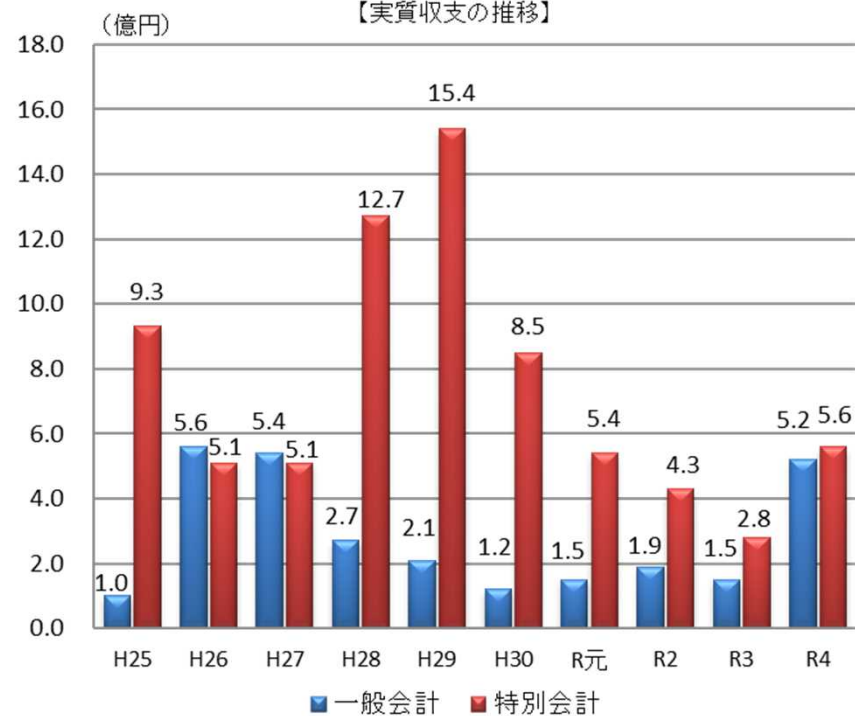
【各会計決算の状況】

(単位:億円)

会計	区分	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A)-(B)	翌年度 繰越財源	実質収支
一般会計		929.1	918.6	10.4	5.2	5.2
特別会計		554.3	548.7	5.6	0.0	5.6
	国民健康保険事業	269.1	268.8	0.3		0.3
	後期高齢者医療事業	39.8	39.0	0.8		0.8
	介護保険事業	194.6	193.2	1.3		1.3
	公園墓地造成事業	0.6	0.6	0.0		0.0
	夜間休日応急診療事業	6.5	4.7	1.7		1.7
	歯科保健センター事業	1.5	1.2	0.3		0.3
	病院事業債管理事業	28.0	28.0	0.0		0.0
	学校給食費管理事業	11.0	10.5	0.5		0.5
	財産区	3.3	2.6	0.7		0.7
合計		1,483.4	1,467.3	16.0	5.2	10.8

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

【実質収支の推移】



2 歳入（一般会計）

●歳入総額 929億626万円（前年度比 △11.2%）

【主な増減要因】

- 市税 : 個人市民税や固定資産税の増加等により、11億5,302万円の増額
- 国・県支出金 : 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等により、49億4,409万円の減額
- 市債 : 臨時財政対策債や広域ごみ処理施設整備事業債の減少等により、74億1,621万円の減額

【対前年度比較】

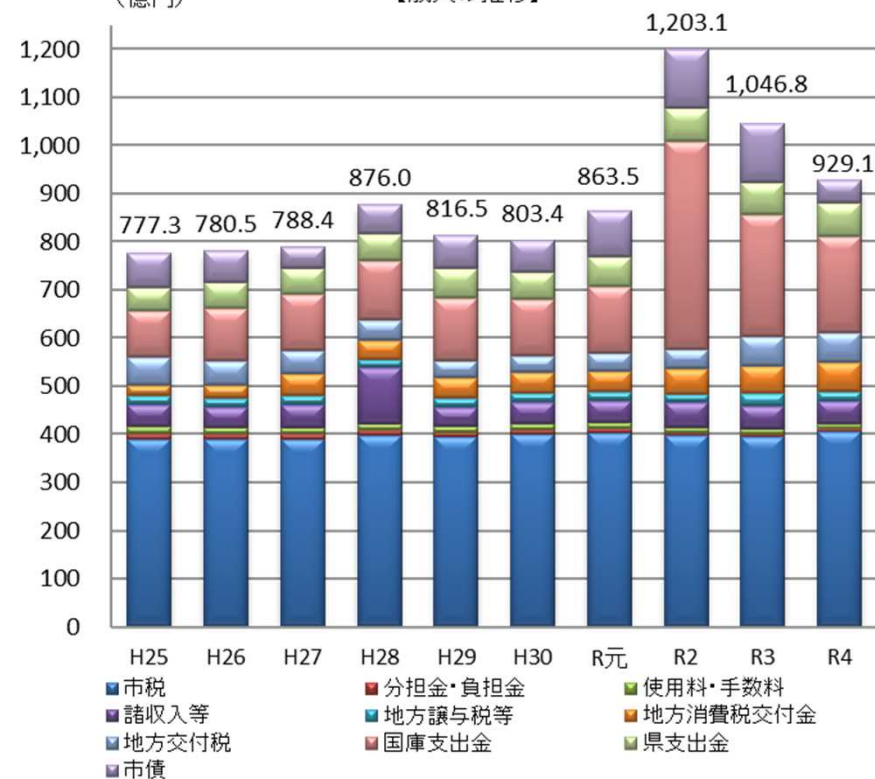
（単位：億円・%）

区分・科目	R4決算		R3決算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	466.3	50.2	460.0	43.9	6.3	1.4
市税	405.6	43.7	394.0	37.6	11.5	2.9
分担金・負担金	4.5	0.5	5.0	0.5	△ 0.5	△ 9.9
使用料・手数料	8.7	0.9	11.0	1.0	△ 2.4	△ 21.5
繰入金	3.8	0.4	9.9	0.9	△ 6.2	△ 62.0
繰越金	7.2	0.8	9.0	0.9	△ 1.8	△ 20.2
その他	36.6	3.9	31.0	3.0	5.6	18.1
依存財源	462.8	49.8	586.8	56.1	△ 124.0	△ 21.1
地方消費税交付金	59.4	6.4	57.4	5.5	1.9	3.4
地方交付税	63.0	6.8	61.5	5.9	1.5	2.5
国庫支出金	199.9	21.5	252.2	24.1	△ 52.3	△ 20.8
県支出金	69.6	7.5	66.7	6.4	2.9	4.3
市債	48.1	5.2	122.3	11.7	△ 74.2	△ 60.7
その他	22.8	2.4	26.8	2.5	△ 3.9	△ 14.6
合計	929.1	100.0	1,046.8	100.0	△ 117.8	△ 11.2

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

（億円）

【歳入の推移】



3-1 歳出〔目的別〕（一般会計）

●歳出総額 918億6,402万円(前年度比 △11.6%)

【主な増減要因】

- 総務費：東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業の減少等により、17億8,920万円の減額
- 民生費：子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の減少等により、30億3,601万円の減額
- 衛生費：ごみ処理広域化推進事業の減少等により、41億5,420万円の減額
- 土木費：尾上公園整備事業の減少等により、18億4,029万円の減額
- 教育費：神野台学校給食センター整備事業の減少等により、18億3,890万円の減額

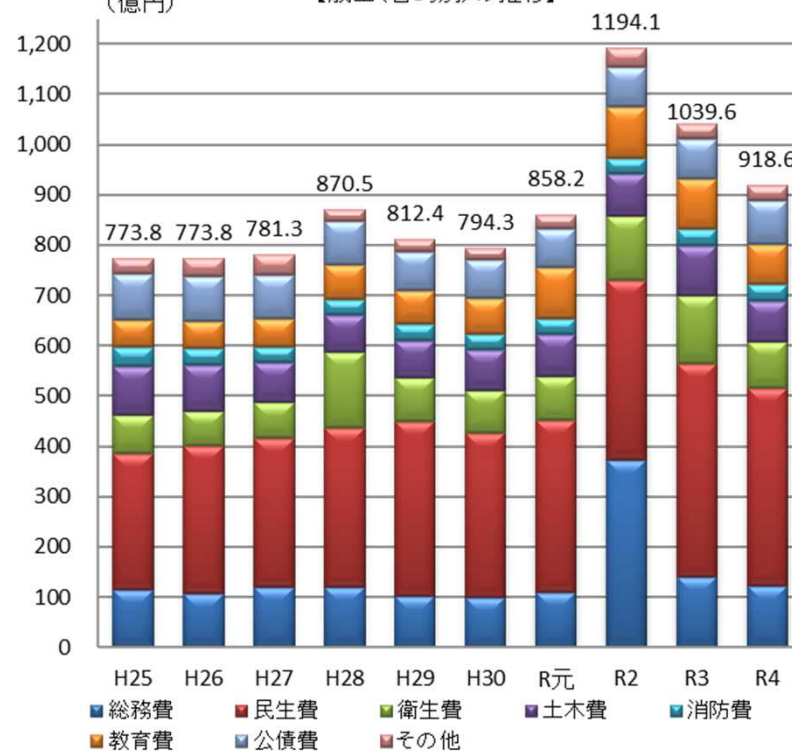
【対前年度比較】

(単位:億円・%)

科目	R4決算		R3決算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	4.8	0.5	4.9	0.5	△ 0.1	△ 1.4
総務費	122.9	13.4	140.8	13.5	△ 17.9	△ 12.7
民生費	392.2	42.7	422.6	40.6	△ 30.4	△ 7.2
衛生費	93.2	10.1	134.7	13.0	△ 41.5	△ 30.8
労働費	2.8	0.3	3.2	0.3	△ 0.4	△ 12.7
農林水産業費	9.9	1.1	8.1	0.8	1.9	23.3
商工費	12.1	1.3	13.2	1.3	△ 1.1	△ 8.5
土木費	80.2	8.7	98.6	9.5	△ 18.4	△ 18.7
消防費	32.6	3.6	33.9	3.3	△ 1.3	△ 3.8
教育費	80.9	8.8	99.3	9.5	△ 18.4	△ 18.5
災害復旧費	-	-	0.0	0.0	皆減	皆減
公債費	87.0	9.5	80.3	7.7	6.6	8.3
合計	918.6	100.0	1,039.6	100.0	△ 121.0	△ 11.6

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

(億円) 【歳出(目的別)の推移】



3-2 歳出〔性質別〕（一般会計）

【主な増減要因】

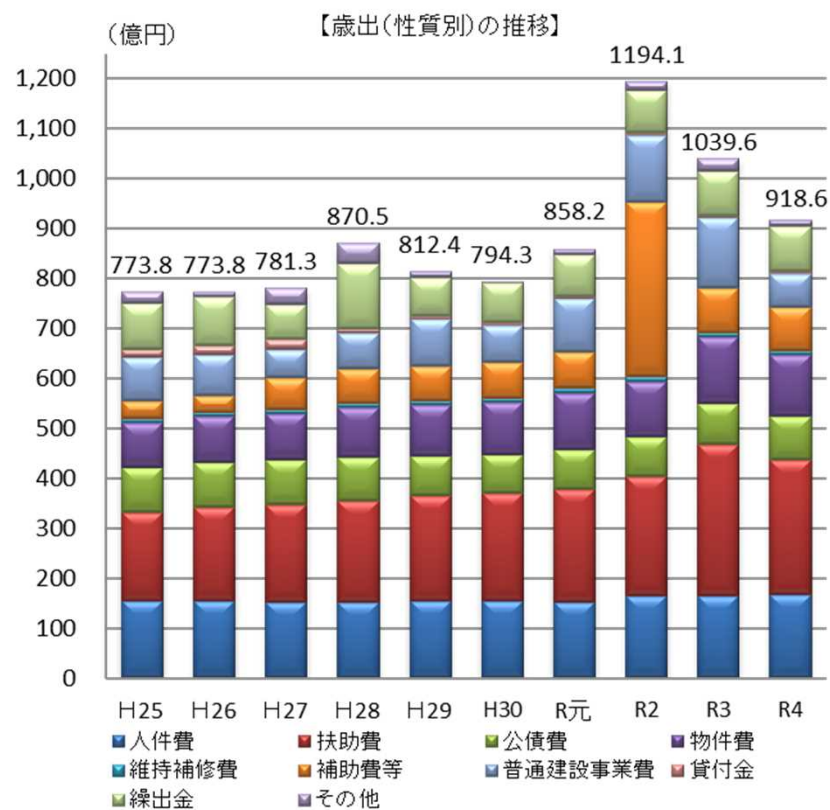
- 扶助費 : 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の減少等により、32億3,612万円の減額
- 物件費 : 教育ICT機器整備事業の減少等により、13億1,411万円の減額
- 普通建設事業費 : 東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業やごみ処理広域化推進事業の減少等により、72億836万円の減額

【対前年度比較】

（単位：億円・％）

区分 性質	R4決算		R3決算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	525.4	57.2	548.7	52.8	△ 23.4	△ 4.3
人件費	167.3	18.2	165.0	15.9	2.3	1.4
扶助費	270.3	29.4	302.7	29.1	△ 32.4	△ 10.7
公債費	87.7	9.6	81.1	7.8	6.7	8.2
その他	393.3	42.8	490.9	47.2	△ 97.6	△ 19.9
物件費	121.0	13.2	134.2	12.9	△ 13.1	△ 9.8
維持補修費	8.4	0.9	8.6	0.8	△ 0.1	△ 1.6
補助費等	88.3	9.6	89.5	8.6	△ 1.2	△ 1.3
普通建設事業費	68.3	7.4	140.4	13.5	△ 72.1	△ 51.3
貸付金	3.4	0.4	3.7	0.4	△ 0.3	△ 8.6
繰出金	91.6	10.0	88.7	8.5	2.9	3.3
その他	12.2	1.3	25.9	2.5	△ 13.7	△ 52.8
合計	918.6	100.0	1,039.6	100.0	△ 121.0	△ 11.6

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

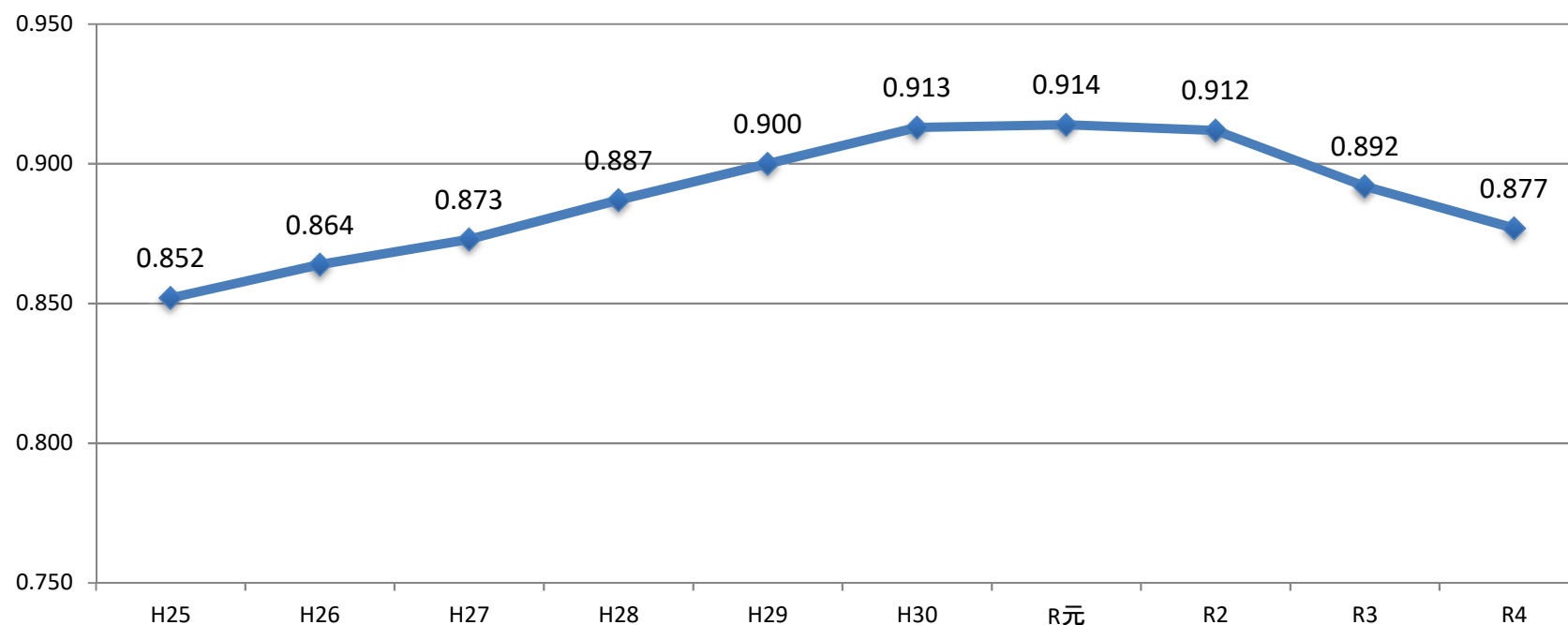


4-1 主な財政指標

財政力指数 **0.877** ～財源のゆとり～

【算式】 基準財政収入額／基準財政需要額

- 基準財政収入額を基準財政需要額で割った値(3年平均)。
- 1に近づくか1を超える団体ほど財源にゆとりがあるとされている。
- 社会福祉費や高齢者福祉費の増に伴い、基準財政需要額が増額したことから、前年度よりも悪化した。

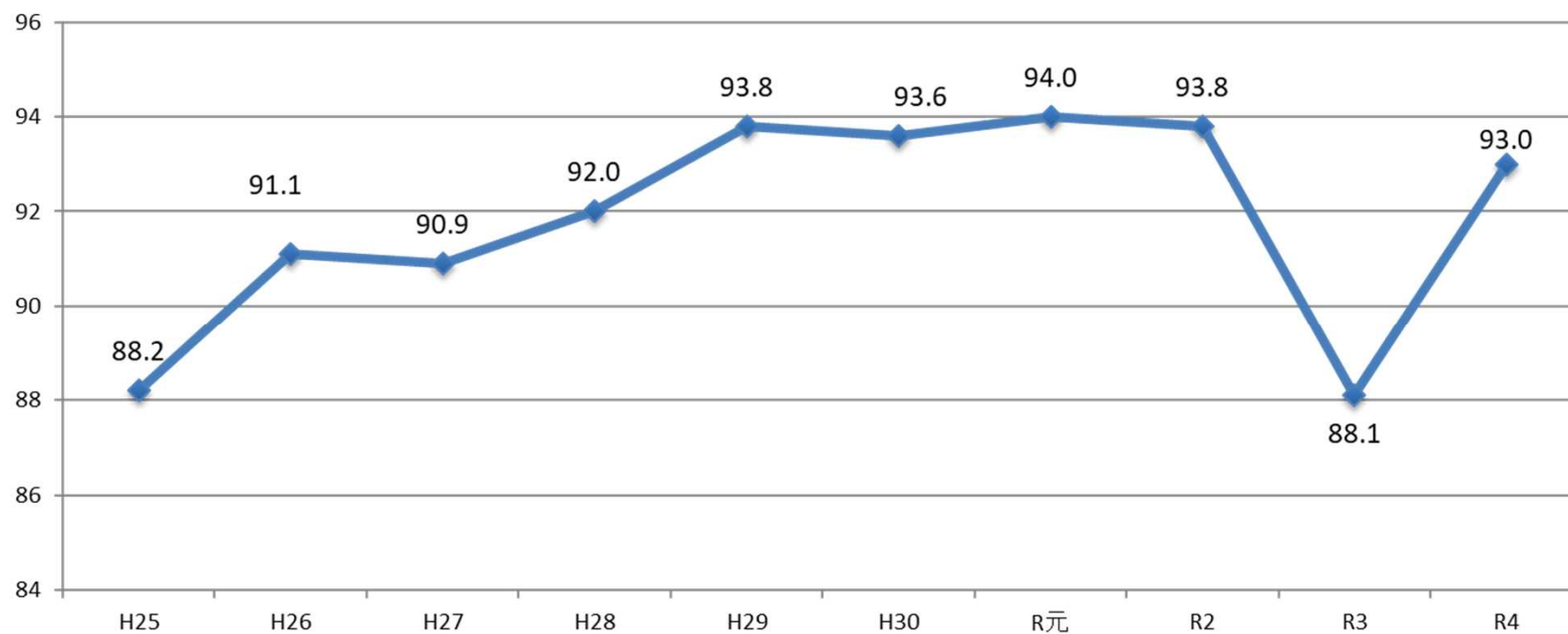


4-2 主な財政指標

経常収支比率 **93.0%** ～財政構造の弾力性～

【算式】 経常経費充当一般財源の額／経常一般財源額×100

- 経常経費充当一般財源額を経常一般財源額で割った比率。
- 財政構造の弾力性を表し、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
- 市税は増加したものの臨時財政対策債が減少したことにより経常一般財源が減少したことに加え、扶助費や公債費などの増加により経常経費も増加したことから、前年度よりも4.9ポイント悪化した。



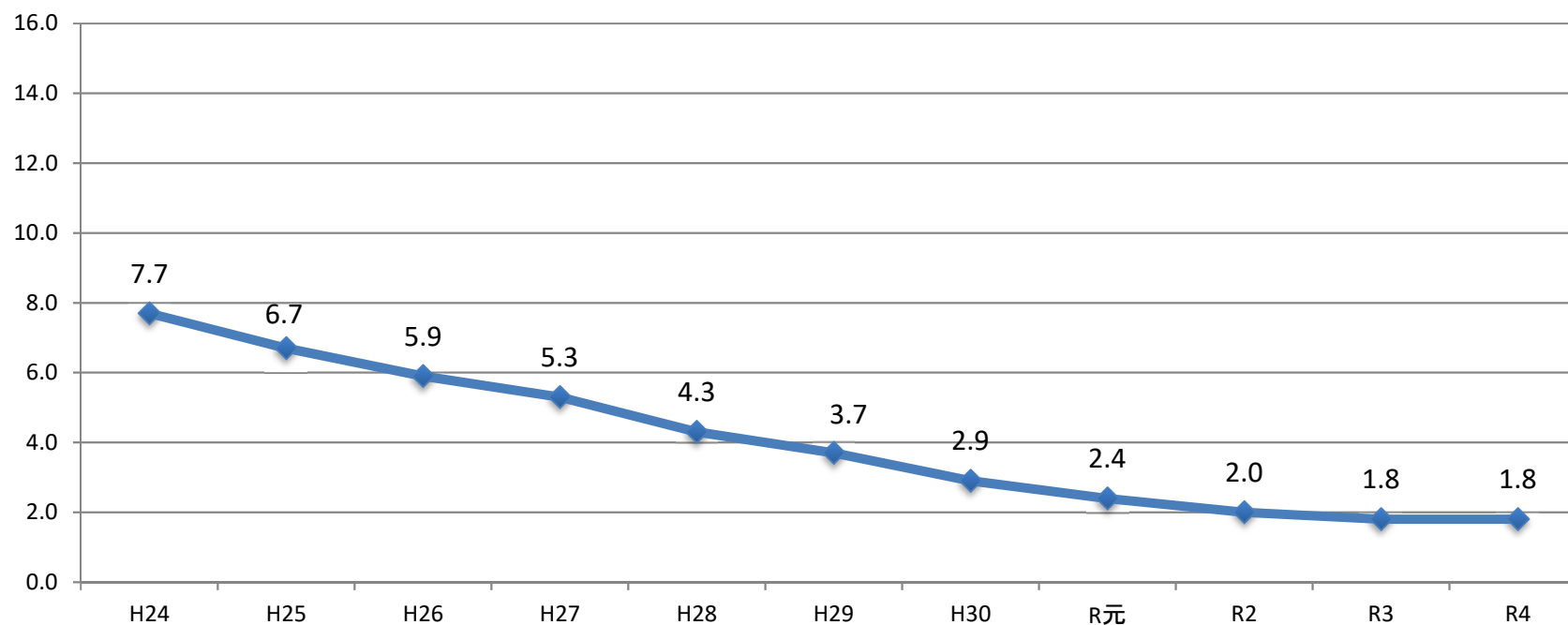
4-3 主な財政指標

実質公債費比率 1.8% ～借金返済等の割合～

【算式】 $[\text{普通会計債の元利償還金} + \text{元利償還金に準ずるもの} - (a+b)] / [\text{標準財政規模} - b] \times 100$

※ a: 償還に充てた特定財源 b: 交付税算入公債費等

- 普通会計の支出のうち、義務的な経費である公債費等を、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で割った比率(3年平均)。フローベースでの財政負担を表す。
- 令和元年度と令和4年度の単年度の実質公債費比率が同率となったため、3年平均も前年と同率となった。

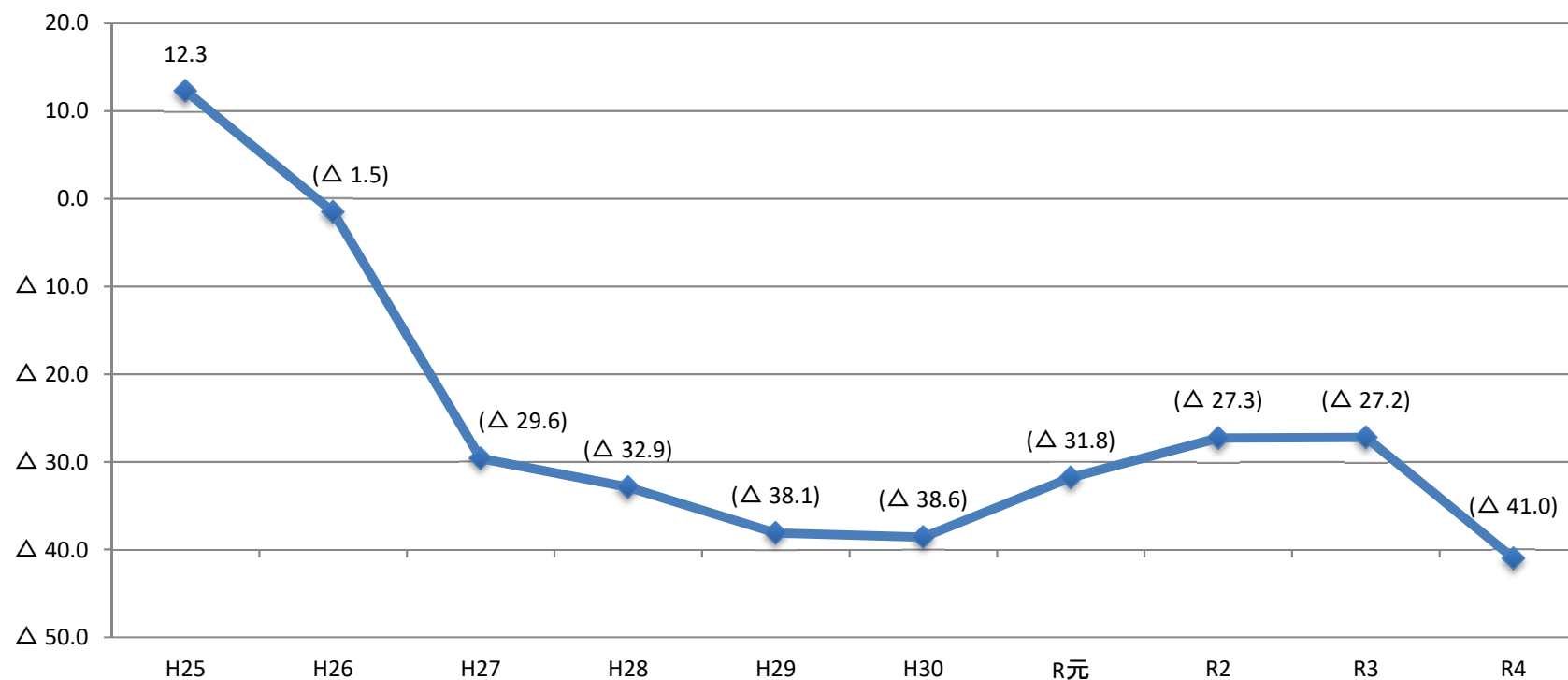


4-4 主な財政指標

将来負担比率 －％ ～身の丈に合った負債か～

【算式】 $[(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費等額})] \times 100$

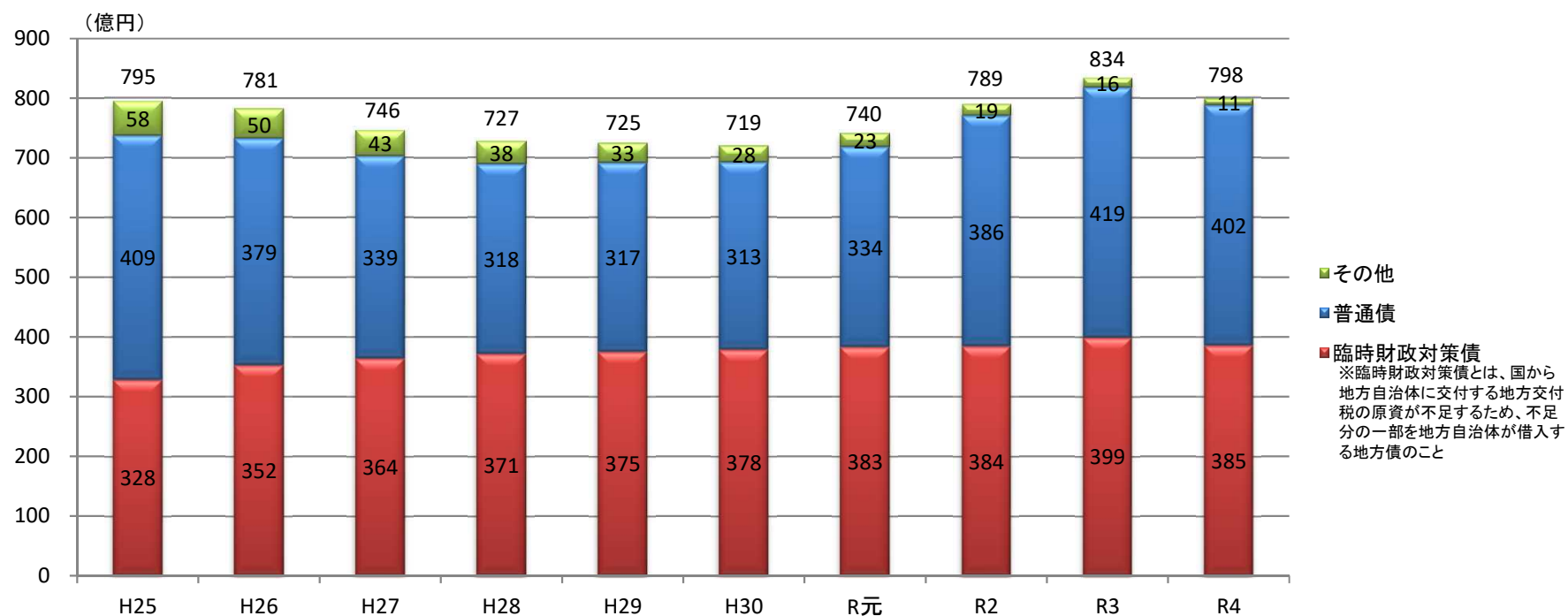
- 将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。残高ベースの財政負担を表す。
 - 平成26年度からは値がマイナスとなったため算定されていないが、令和4年度においては、将来負担額の減少により、前年度比で13.8ポイント減少した。
- ※ 下表のマイナス表示は将来負担が少ないことを表し、将来負担比率は「－」と表示する。



5 市債残高（一般会計）

市債残高 **約 798 億円** ～借金の残高～

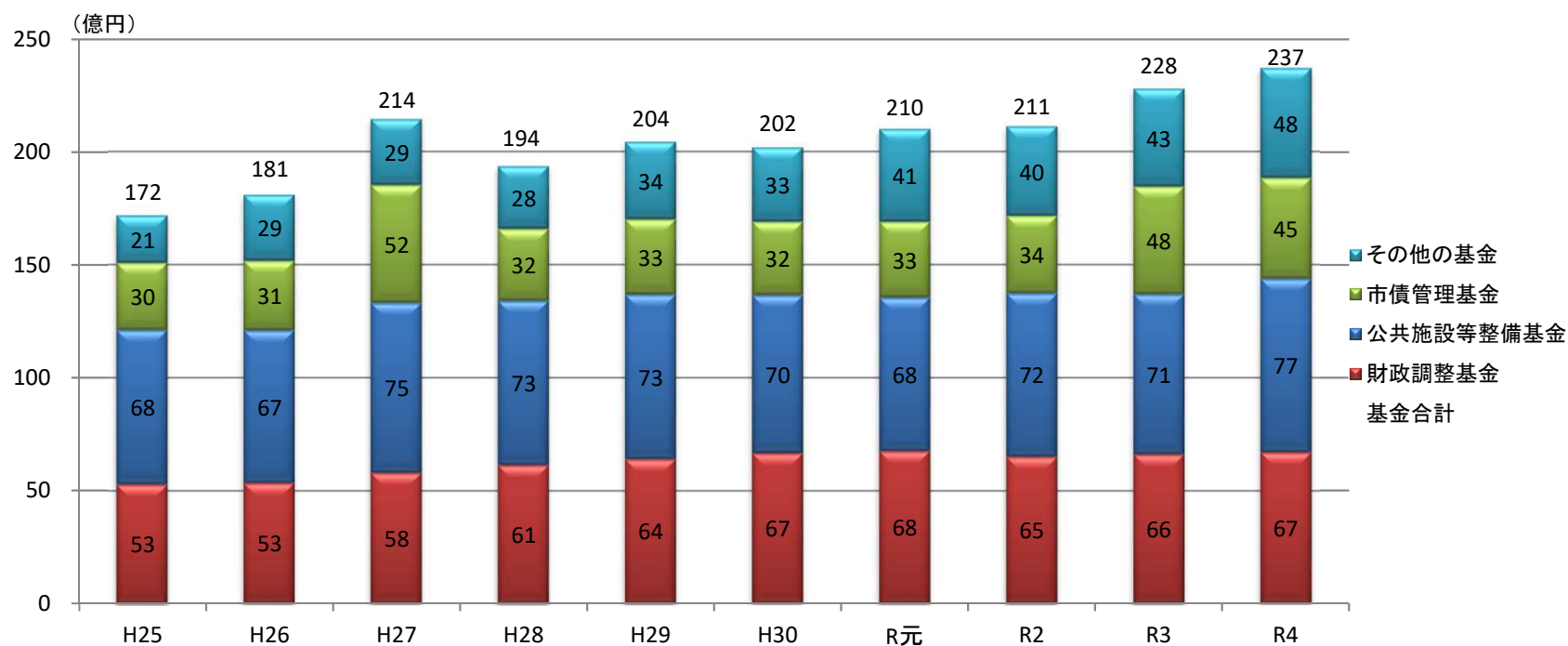
- 令和元年度から増加傾向であったが、令和4年度は、広域ごみ処理施設や学校給食センター建設等に係る市債の発行が約74億円減少し、償還額が新規発行額を上回ったことから、前年度比で市債残高が減少した。



6-1 基金残高（一般会計）

基金残高 **約 237億円** ～貯金の残高～

- 旧加古川公設地方卸売市場の解体撤去費に充てるため、公共施設等整備基金へ積立を行ったこと等により、残高は約9.1億円増加した。



※その他、基金残高が1億円未満の基金あり(森林環境事業基金：R4年度末残高約40.6百万円)

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

6-2 基金残高（一般会計）の詳細

各基金の使途、増減理由、積立の方策、今後の見込みについて、主な内容は次のとおり。

財政調整基金

- 基金の使途
経済情勢の急激な悪化や災害の発生などへの対応
- 令和3年度から令和4年度の残高の増加理由
 - ・令和3年度決算余剰金を積立（78百万円）
 - ・取崩はなし
- 積立の方策
 - ・決算上生じた財源を積み立てる
- 短期及び中長期の増減見込み
 - ・毎年度、決算剰余金の1/2以上は増加
 - ・経済情勢の急激な悪化や災害の発生時は減少する

市債管理基金

- 基金の使途
市債の償還
- 令和3年度から令和4年度の残高の増加理由
 - ・満期一括償還方式の市債の償還財源を積立（約75.8百万円）
- 積立の方策
 - ・満期一括償還に備え償還財源を積み立てる
- 短期及び中長期の増減見込み
 - ・満期一括償還方式の市債の償還時期により年度間で増減が発生する
 - ・公共施設の財産処分や、災害等による減失等により生じる繰上償還が発生した場合は減少する

公共施設等整備基金

- 基金の使途
 - ・公共施設等の整備
- 令和3年度から令和4年度の残高の増加理由
 - ・旧加古川公設地方卸売市場の解体撤去費に充てるため積立（600百万円）
- 積立の方策
 - ・予算執行段階で生じた財源を積み立てる
- 短期及び中長期の増減見込み
 - ・公共施設等の長寿命化に資する事業などに活用するため減少見込み

福祉コミュニティ基金

- 基金の使途
 - ・福祉コミュニティの形成及び発展に係る事業の推進
- 令和3年度から令和4年度の残高の増加理由
 - ・見守りカメラ設置費用等に活用するため積立（506.6百万円）
- 積立の方策
 - ・予算執行段階で生じた財源を積み立てる
- 短期及び中長期の増減見込み
 - ・少子高齢化に伴う福祉需要に対応するための施策に活用するため減少見込み

※森林環境事業基金については、森林の整備及びその促進に関する事業に充てるため、令和元年度に創設。
令和4年度は、森林環境譲与税譲与額と森林の整備等に要した事業費との差額（約13.6百万円）を積立て、今後の森林整備等の事業の財源として活用する。

7 消費税増税分の活用

- 地方消費税交付金(社会保障財源化分)として、33億6,599万3千円を歳入
- 増収分は、社会保障の充実と社会保障の安定化に係る国の予算割合を参考に充当

(単位:千円)

内 容	充当額
社会保障の充実	1,538,300
子ども・子育て支援新制度の実施(量的拡充、質の改善、幼児教育・保育の無償化)	1,204,056
地域包括ケアシステムの構築(介護報酬改定における介護職員の処遇改善分)	103,843
国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充	83,161
国民健康保険への財政支援の拡充	82,014
介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	65,226
社会保障の安定化	1,827,693
国民健康保険事業繰出金	101,059
後期高齢者医療事業負担金・繰出金	606,680
介護保険事業繰出金	481,193
障害者福祉、生活保護に要する経費	638,761
合 計	3,365,993

※地方税法第72条の116(平成26年4月1日施行)の規定により、引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費について明らかにしたものです。

8 都市計画税の活用

● 都市計画税については、都市計画法による都市計画区域のうち、市街化区域に所在する土地及び家屋に課税される税金で、都市計画法に基づいて行う都市計画事業（街路、公園、下水道整備等）、土地区画整理事業に要する経費に充当しています。

（単位：千円）

区 分		令 和 4 年 度 都市計画事業に 係る 決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 に 対 す る 都 市 計 画 税 充 当 額
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
道 路	建 設 事 業 費	2,056,485	565,910	1,232,400	16,204	241,971	241,971
	地 方 債 償 還 金	796,439	0	0	0	796,439	659,212
	計	2,852,924	565,910	1,232,400	16,204	1,038,410	901,183
公 園	建 設 事 業 費	0	0	0	0	0	0
	地 方 債 償 還 金	24,982	0	0	0	24,982	20,678
	計	24,982	0	0	0	24,982	20,678
区画整理等	建 設 事 業 費	90,505	0	0	0	90,505	90,505
	地 方 債 償 還 金	448,803	0	0	0	448,803	371,475
	計	539,308	0	0	0	539,308	461,980
下 水 道	建 設 事 業 費	0	0	0	0	0	0
	地 方 債 償 還 金	1,743,608	0	0	0	1,743,608	1,443,186
	計	1,743,608	0	0	0	1,743,608	1,443,186
合 計	建 設 事 業 費	2,146,990	565,910	1,232,400	16,204	332,476	332,476
	地 方 債 償 還 金	3,013,832	0	0	0	3,013,832	2,494,551
	計	5,160,822	565,910	1,232,400	16,204	3,346,308	2,827,027

9 入湯税の活用

- 入湯税は、観光の振興に要する費用や、環境衛生施設や消防施設等の整備に要する費用に充てるための目的税です。
令和4年度は、観光の振興に要する費用に充当しています。

(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度 歳 出 決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 に対する 入 湯 税 充 当 額
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
観光の振興	95,753	3,858	0	5,090	86,805	1,766